



内閣府（防災担当）

## 平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの 避難に関するワーキンググループ（第2回） 議事要旨

### 1. 日時

平成30年11月27日（火）10:00～12:00

### 2. 出席者

田中主査、牛山委員、片田委員、鈴江委員、田村委員、坪木委員、中貝委員※、毛利委員、森脇委員、山崎委員、行政委員（内閣官房（国土強靱化室）、内閣官房（事態室）、消防庁、厚生労働省、農林水産省、林野庁※、国土交通省、国土地理院、気象庁）

山本内閣府特命担当大臣（防災）、海堀政策統括官（防災担当）、  
米澤官房審議官（防災担当）、小平官房審議官（防災担当）

※ 代理出席

### 3. 議題

- (1) 各省庁の検討状況
- (2) ワーキンググループとりまとめ（素案）について
- (3) その他

### 4. 議事要旨

- 各省庁より、平成30年7月豪雨を踏まえた検討状況について、報告があった。
- 事務局からワーキンググループとりまとめ（素案）について説明した上で、各委員よりいただいた主なご意見は下記の通り。

- 主体的に住民が対応しなければいけないという動機づけを、どのように作りあげていくのかというコミュニケーションデザイン、もしくはその戦略を考えることが必要だ。
- 行政はハードとソフトの限界が今どういう状況にあるのかということをもう少し具体的に伝えていき、だからこそ住民が主体的に逃げなければ命を守れないということを打ち出していくことが大切なのではないかと思う。
- 災害が起こったときに何をすべきかではなく、何が起こるのか、どういった悲惨な状況になるのかといったことを伝えていくということが住民が主体性を持つための一つの動機づけをもたらすものになると思う。

- (住民に避難行動等を促す防災情報の発信強化について)数字で危険度を伝えるほうが、より危険性が理解しやすくなる。
- 警戒レベルは共通のメジャーみたいなもので、ある行動に向けて全ての情報を体系化する。それを使ってみずから判断をやりやすくしていただくというものだ。
- 案2をみると、自治体側としては何段階か出すものがあるという安心感につながるのかもしれないが、受ける立場(住民の立場)で考えると、指示と勧告で違いは何か、どう行動として違ってくるのかという疑問がでてくるため、今ある情報についても受け手側にたって整理が必要なのではないか。
- 地域の取り組みが継承されることが必要であり、そのためにはリーダーが継承されることが必要である。

以 上